

「グローバルCOEプログラム」(平成20年度採択拠点)事業結果報告書

概要

機関名	一橋大学	機関番号	12613	拠点番号	I07
1. 機関の代表者 (学長)	(ふりがなくローマ字) YAMAUCHI SUSUMU (氏名) 山内 進				
2. 申請分野 (該当するものに○印)	F<医学系> G<数学、物理学、地球科学> H<機械、土木、建築、その他工学> I<社会科学> J<学際、複合、新領域>				
3. 拠点のプログラム名称 (英訳名)	社会科学の高度統計・実証分析拠点構築 Research Unit for Statistical and Empirical Analysis in Social Sciences				
研究分野及びキーワード	<研究分野: 経済学>(統計調査)(経済発展論)(計量経済学)(国際経済学)(ミクロ経済学)				
4. 専攻等名	経済研究所、経済学研究科 経済理論・経済統計専攻、経済学研究科 応用経済専攻、 経済学研究科 経済史・地域経済専攻、経済学研究科 比較経済・地域開発専攻				
5. 連携先機関名 (他の大学等と連携した取組の場合)					

6. 事業推進担当者 計 28 名
 ※他の大学等と連携した取組の場合：拠点となる大学に所属する事業推進担当者の割合 [%]

ふりがなくローマ字 氏名	所属部局(専攻等)・職名	現在の専門 学位	役割分担 (事業実施期間中の拠点形成計画における分担事項)
(拠点リーダー)			
FUKAO KYOJI 深尾 京司	経済研究所(現代経済研究部門)・教授	国際経済学、マクロ経済学・経済学修士 産業組織論・Ph.D.	データ・アーカイブ/統括; 拠点リーダー、地域・市場分析研究 ミクロ分析研究(家計・企業)
AOKI REIKO 青木 玲子	経済研究所(米・欧・ロシア経済研究部門)・教授	マクロ経済学・Ph.D.	地域・市場分析研究
ABE NAOHITO 阿部 修人	経済学研究科(応用経済専攻)・教授	国際経済学・Ph.D.	ミクロ分析研究(理論的基礎); グループ副リーダー
ISHIKAWA JOTA 石川 城太	経済学研究科(経済理論・経済統計専攻)・教授	数理ファイナンス・Ph.D.	統計理論(平成24年4月1日交替により追加)
ISHIMURA NAOPYUKI 石村 直之	経済研究所(米・欧・ロシア経済研究部門)・教授	ファイナンス・Ph.D.	地域・市場分析研究(平成21年4月1日交替により辞退; グループ副リーダー、教育担当幹事、平成24年4月1日追加)
IWAISAKO TOKUO 祝迫 得夫	経済研究所(現代経済研究部門)・准教授	企業金融・Ph.D.	地域・市場分析研究(平成23年4月1日交替により追加)
UESUGI IICHIRO 植杉 威一郎	経済研究所(現代経済研究部門)・教授	開発経済学・Ph.D.	地域・市場分析研究(平成22年4月1日追加)
WU HARRY XIAOYING ウー ハリー シアオリン	経済学研究科(経済理論・経済統計専攻)・教授	ゲーム理論・理学博士	ミクロ分析研究(理論的基礎)
OKADA AKIRA 岡田 章	経済学研究科(応用経済専攻)・教授	産業組織論・経済学博士	ミクロ分析研究(家計・企業)
OKADA YOSUKE 岡田 羊祐	経済学研究科(応用経済専攻)・教授	産業組織論・Ph.D.	ミクロ分析研究(家計・企業)
OKAMURO HIROYUKI 岡室 博之	経済学研究科(応用経済専攻)・教授	経済発展、国際金融論・Ph.D.	地域・市場分析研究; グループ副リーダー
OKUDA HIDENOBU 奥田 英信	経済学研究科(応用経済専攻)・准教授	労働経済学・Ph.D.	ミクロ分析研究(家計・企業)
KAWAGUCHI DALJI 川口 大司	経済研究所(社会科学統計情報研究センター)・教授	計量経済学・D.Phil.	データ・アーカイブ/統括; 拠点副リーダー、ミクロ分析研究(家計・企業); グループリーダー
KITAMURA YUKINOBU 北村 行伸	経済研究所(社会科学統計情報研究センター)・准教授	統計理論・工学学士	統計理論(平成24年4月1日交替により追加)
KINOSHITA KAZUHIRO 木下 千大	経済研究所(米・欧・ロシア経済研究部門)・教授	経済事情(ソ連・ロシア)・経済学博士	地域・市場分析研究
KUMO KAZUHIRO 雲 和広	経済研究所(日本・アジア経済研究部)・教授	経済発展・Ph.D.	ミクロ分析研究(家計・企業); グループ副リーダー
KUROSAKI TAKASHI 黒崎 卓	経済学研究科(経済理論・経済統計専攻)・教授	計量経済学・経済学博士	統計理論; グループ副リーダー
KUROZUMI EIJI 黒住 英司	経済研究所(日本・アジア経済研究部)・教授	農業経済学・Ph.D.	ミクロ分析研究(家計・企業)(平成23年4月1日交替により追加)
SAKURAI TAKESHI 櫻井 武司	経済学研究科(経済史・地域経済専攻)・教授	経済事情(中国)・経済学博士	地域・市場分析研究; グループリーダー、教育担当幹事
SATO HIROSHI 佐藤 宏	経済学研究科(応用経済専攻)・教授	財政学・Ph.D.	地域・市場分析研究
SATO MOTOHIRO 佐藤 主光	経済学研究科(応用経済専攻)・教授	マクロ経済学・Ph.D.	地域・市場分析研究
SHIOJI ETSURO 塩路 悦朗	経済学研究科(経済理論・経済統計専攻)・教授	厚生経済学、社会的選択理論・Ph.D.	ミクロ分析研究(理論的基礎)
TADENUMA KOICHI 蓼沼 宏一	経済学研究科(応用経済専攻)・教授	国際経済学・Ph.D.	ミクロ分析研究(理論的基礎)
FURUSAWA TAIJI 古沢 泰治	経済研究所(日本・アジア経済研究部)・教授	経済史、組織の経済学・Ph.D.	ミクロ分析研究(家計・企業)(平成22年4月1日交替により追加)
MORIGUCHI CHIAKI 森口 千晶	経済学研究科(経済理論・経済統計専攻)・講師	計量経済学・Ph.D.	統計理論(平成24年4月1日交替により追加)
YAMAMOTO YOUHEI 山本 庸平	経済研究所(現代経済研究部門)・教授	厚生経済学、社会的選択理論・経済学博士	ミクロ分析研究(理論的基礎)、教育担当幹事
YOSHIHARA NAOKI 吉原 直毅	経済研究所(経済システム解析研究部)・教授	計量経済学・ファイナンス・Ph.D.	統計理論; グループリーダー
WATANABE TOSHIAKI 渡部 敏明	経済研究所(日本・アジア経済研究部)・准教授	労働経済学・経済学博士	ミクロ分析研究(家計・企業)(平成22年4月1日交替により辞退)
KAMBAYASHI RYO 神林 龍	経済研究所(社会科学統計情報研究センター)・教授	統計理論・理学士	統計理論(平成21年4月1日交替により追加、平成24年4月1日交替により辞退)
KOBAYASHI YOSHIYUKI 小林 良行	経済学研究科(経済理論・経済統計専攻)・教授	マクロ経済学・Ph.D.	ミクロ分析研究(家計・企業)(平成23年4月1日交替により辞退)
SAITO MAKOTO 齋藤 誠	経済研究所(社会科学統計情報研究センター)・教授	日本経済史・経済学博士	ミクロ分析研究(家計・企業) 教育担当幹事(平成21年4月1日交替により追加、平成23年4月1日辞退)
SATO MASASHIRO 佐藤 正広	経済学研究科(経済理論・経済統計専攻)・教授	計量経済学・Ph.D.	統計理論(平成24年4月1日交替により辞退)
SHIBA TSUNEMASA 斯波 恒正	経済学研究科(経済理論・経済統計専攻)・教授	統計学、計量経済学・Ph.D.	統計理論(平成22年4月1日追加、平成24年4月1日交替により辞退)
SHIMOTSU KATSUMI 下津 克己	経済研究所(社会科学統計情報研究センター)・准教授	統計調査・工学士	統計理論(平成21年4月1日交替により辞退)
YAMAGUCHI KOZO 山口 幸三	経済研究所(現代経済研究部門)・教授	マクロ経済学、国際金融論・Ph.D.	地域・市場分析研究(平成23年4月1日交替により辞退)
WATANABE TSUTOMU 渡辺 努			

機関（連携先機関）名	一橋大学
拠点のプログラム名称	社会科学の高度統計・実証分析拠点構築
中核となる専攻等名	経済研究所
事業推進担当者	（拠点リーダー）深尾 京司・教授 外27名
<p>【拠点形成の目的】</p> <p>社会科学における実証研究の意義は、自然科学における実験に比することができる。この意味の実証研究にとって重要なのが、長期間をカバーする統計の整備と個票データの利用可能性である。このような問題意識の下に、本事業は、データ・アーカイブを核として、オン・ザ・ジョブ教育(OJT)による人材育成や、アーカイブに直結した実証研究と統計分析手法・経済理論の開発を推進する。それを、世界の研究者コミュニティに開かれた形で進めることにより、データの蓄積・整備と統計・実証分析における世界的な教育研究拠点を構築する。</p> <p>また本拠点では、以下のような卓越した研究基盤を組み合わせることによって、国際的水準の統計・実証分析専門家を育成する理想的な環境を作り出す。</p> <p>(1) 全国の研究者による政府統計マイクロデータの利用を、総務省と連携し支援する日本最初の拠点。</p> <p>(2) 「日本産業生産性 (Japan Industrial Productivity, JIP) データベース」、「中国産業生産性 (China Industrial Productivity, CIP) データベース」、「アジア長期経済統計」、「農家経済調査個票」をはじめとする、充実したデータベース群。</p> <p>(3) 経済システムに関する広範な実証分析と、その理論的基礎に関する研究。</p> <p>(4) データ利用や共同研究参加のために世界中の教育・研究・統計機関から集まる多くの研究者達と、本拠点の優れた研究者達による、データに直結した共同研究への参加の機会。</p> <p>(5) 堅固な大学院教育システムや、気鋭の国内外研究者が集う多数のセミナー・集中講義・国際会議。</p> <p>【拠点形成計画及び達成状況の概要】</p> <p>【人材育成活動計画】 次の教育活動を行う。</p> <p>① 研究分野やキャリアパスに対応したモデルカリキュラムにより履修指導を行う。</p> <p>② 優秀な博士課程の学生をCOEフェロー・RA・TAとして選抜し、十分な経済的支援を供与する。</p> <p>③ 国内外の第一線研究者を招いて多数の「レクチャーシリーズ」を開講、国内外から公募で博士課程院生を募り研究報告をさせる「若手集中セミナー」の開催、大学院生を選抜し、海外連携機関への多数派遣、英語論文の校閲や英語によるプレゼンテーションの指導などを進める。</p> <p>④ 開かれた教育研究拠点として、国内外の機関から公募で大学院生等をCOE研究生として受け入れ、研究参加の機会を提供する。またCOE特別研究員を国内外から募集し、人材を育成する。</p> <p>⑤ 若手研究者の自己アピール用ホームページの開設など、就職支援のための情報発信を行う。</p> <p>【研究活動計画】 拠点形成の研究面は、4つのグループ（データ・アーカイブ／統括、マイクロ分析研究、地域・市場分析研究、および統計理論研究）が緊密に連携して、以下の活動を中心に進める。</p> <p>① 総務省と連携して新しい統計法に対応し、政府統計マイクロデータの独自集計や公募による研究者コミュニティの利用支援を拡充する。また、JIP・CIPデータベース、アジア長期経済統計とその基礎資料、農家経済調査個票等を推計・管理し、公開に努める。更に、アジア諸国の研究者・統計担当者と協力しながら、アジア地域での新データ開発と地域研究を展開する。</p> <p>② 上記(1)と(2)で整備されたデータベースを活用し、マクロ・産業レベルの経済構造やその変化について、企業・家計行動の視点から解明する。また、国際経済、産業組織等の分野で、データと直結した経済理論を構築する。更に、個人的及び社会的な厚生評価の理論を研究する。</p> <p>③ 時系列モデルにおける構造変化、クロスセクション間の相関を考慮した動学パネルモデル、資産価格の高頻度データについて、新分析手法をデータと直結した形で開発する。</p> <p>【進捗状況】 政府統計マイクロデータの利用については、総務省や厚生労働省と協力して、公募により全国から参加した多数の研究者による匿名化データや特別集計の利用を支援した。経済産業研究所と協力してJIPデータベースを年次更新・公開すると同時に、CIPデータベースを構築・公表した。アジア長期経済統計については、推計データをウェブで公開し、大きな国際的反響を得た。『巻1 台湾』を刊行し、中国巻、ベトナム巻、韓国巻についても最終稿がほぼ完成し、出版準備を進めた。他の諸巻も順調に推計作業を進めた。農家経済調査のデータベース化も進めた。事業推進担当者は政府統計マイクロデータや長期経済統計・アジア諸国データに基づく実証研究やデータと直結した経済・統計理論構築などによる知見を、世界のトップ・ジャーナル等で発表した（査読付き学術雑誌への研究論文は246本）。本事業ではまた大学院生・若手研究者を対象に、51回の方針横断的ナリサーチ・ワークショップ、23回の若手集中セミナー、29回の世界第一線の研究者によるレクチャーシリーズ等を開催することにより、大学院生の質を高め、博士論文の準備を促した。多数の国際会議開催により、先端的な研究発表を行うとともに、大学院生が第一線の研究者と研究交流をもつ場を形成した。国際的な学術会議における研究発表や、フィールドスタディーなどの活動を希望する若手研究者33名に旅費の支援を行った。更には、英語を準母語とする講師を雇用し、英語論文法や日本・アジア経済に関する授業を開講した。これらの支援により、博士課程の大学院生とポスドククラスの若手研究者が執筆した（共著を含む）英文ディスカッション・ペーパー（DP）は52本に達し、DP以外に10本以上の英文論文が学術誌に掲載された。また本事業に参加した大学院生・若手研究者のうち、COEフェロー17名（うち海外の大学・研究機関2名）、RA5名、COE研究員13名（うち海外の大学・研究機関2名）が大学・研究機関に就職した。</p>	

6-1. 国際的に卓越した拠点形成としての成果

国際的に卓越した教育研究拠点の形成という観点に照らしてアピールできる成果について具体的かつ明確、簡潔に記入してください。

本事業の成果としてまず挙げられるのが、優れたデータベースを擁し、これを活用したオン・ザ・ジョブ教育(OJT)を行う世界的な実証教育研究拠点としての国際的な認知の確立である。

歴史統計の分野では、「アジア長期経済統計」推計の成果をウェブ上で世界に公開した。特に、奈良時代からの日本のGDP推計やベトナム、韓国、台湾の長期GDP推計は、歴史統計の国際連携組織マディソン・プロジェクトにおいて、これら諸国を代表するデータとして収録されるなど、国際的な反響が大きかった。また、中国の文化大革命前後の商品別貿易統計推計や戦前期日本の都道府県別GDP推計など多数のデータが、内外の多くの研究で引用・利用された。「アジア長期経済統計」は、原資料を利用するためにフローニンゲン大学から2人の博士課程院生が来日するなど、海外の若手研究者からも高い関心を集めた。この実績を基礎に、London School of Economics and Political Science (LSE)、ハーバード大学等と連携して、Asian Historical Economics Conference (AHEC)の総会をヴェニス、北京、東京で開催した。本事業が主催した第4回東京総会には外国人65名を含む110名が参加した。この東京総会においてAsian Historical Economics Society の設立が合意され、拠点リーダーの深尾が初代会長に就任した。

政府統計マイクロデータの二次利用については、本事業では独立行政法人統計センターとの協力により日本で最初に設置した政府統計の「マイクロデータセンター」を活用して、政府統計マイクロデータの二次利用を推進し、また厚生労働省のデータ匿名化等にも取り組んできた。その貢献は総務省や統計委員会からも高い評価を得ているが、この取り組みと実績をもとに、平成21年度には、既述した各国政府統計マイクロデータを用いて企業行動や労働市場を分析する国際連携組織CAEDの全体会議をアジアで初めて主催し（日米の政府統計担当者を含め約350人の研究者（うち海外から160人）が参加した）、世界のマイクロデータ分析の潮流をアジアに紹介するとともに、アジアの研究を世界に紹介する結節点の役割を果たした。これを契機としてCAED後の本事業全体会議には、日本の若手研究者が多数参加するようになった。さらに、海外の若手研究者が日本の政府統計マイクロデータを利用するために、経済研究所に滞在するケースが増加した。

また、従来から経済産業研究所と協力して整備・更新してきた日本産業生産性（JIP）データベースおよび新たに構築した中国産業生産性（CIP）データベースは、日本と中国を代表する産業レベルの生産性データベースとして国際的に認知され、JIPはOECDや米国商務省経済分析局等でも使われている。またプログラムは、EU政府の生産性と産業構造に関する2つのプロジェクトEU KLEMSおよび世界産業連関表プロジェクトやハーバード大学の生産性に関するプロジェクトWorld KLEMSに日本を代表する形で参加し、日本と中国の生産性データを提供した。平成26年5月には、第3回World KLEMS全体会議を東京で共催する予定であるほか、ADBや韓国中央銀行と協力してAsia KLEMSプロジェクトをスタートさせ、日本、韓国、中国、インド等の経済発展を実証研究するための基礎となるデータベース構築を推進した。

本事業のもう一つの重要な成果は、斬新なデータベースを活用して様々な新しい知見を得、これを世界に発信したことである。

事業推進担当者は本事業で得た知見を、*American Economic Review*, *Econometrica*, *Journal of Economic Theory*, *International Economic Review*, *Journal of Econometrics*など世界のトップ・ジャーナルで発表した。査読付き学術雑誌への研究論文は246本に及んだ。研究成果の多くは、実証分析と直結した経済・統計理論の構築や、政府統計マイクロデータや長期経済統計に基づく実証研究など、プロジェクトの特徴を反映している。

このような研究成果により、参加研究者が3つの日経・経済図書文化賞、日本学士院賞、日本学術振興会賞、日本統計学会研究業績賞など多くの賞を受賞した。また成果は、国内外の公的機関でも利用されるなど、社会的な貢献も大きかった。例えば、可変パラメータVARモデルを用いた日本の金融政策の効果の変化の計量分析の手法は、日本銀行でも使われるようになった。

本事業の第三の重要な成果は、グローバルな研究能力を持つ大学院生・若手研究者の育成である。大学院生・若手研究者を対象に、51回の分野横断的なリサーチ・ワークショップ、23回の若手集中セミナー、29回の世界の第一線の研究者によるレクチャーシリーズを開催することにより、大学院生の質を高め、博士論文の準備を促した。多数の国際コンファレンス開催により、先端的な研究発表を行うとともに、大学院生が第一線の研究者と研究交流をもつ場を形成した。国際的な学術会議における研究発表や、フィールドスタディーなどの活動を希望する若手研究者33名に旅費の支援を行った。更には、英語を準母語とする講師を雇用し、英語論文法や日本・アジア経済に関する授業を開講した。これらの支援により博士課程の大学院生とポスドククラスの若手研究者が執筆した（共著を含む）英文ディスカッション・ペーパー（DP）は52本に達し、DP以外に10本の英文の論文が学術誌に掲載された。またCOEフェローのうち3名が海外の大学・研究機関に、COE研究員のうち3名が、海外の大学・研究機関に就職した。

「グローバルCOEプログラム」（平成20年度採択拠点）事後評価結果

機 関 名	一橋大学	拠点番号	I07
申請分野	社会科学		
拠点プログラム名称	社会科学の高度統計・実証分析拠点構築		
中核となる専攻等名	経済研究所		
事業推進担当者	(拠点リーダー一名)深尾 京司		外 27 名

◇グローバルCOEプログラム委員会における評価（公表用）

（総括評価）

設定された目的は十分達成された。

（コメント）

大学の将来構想と組織的な支援については、当拠点は一橋大学の第2期中期目標の実現のために重要な意味を持つとの位置づけから、施設・スペースの整備や研究者及び研究支援者の採用などの様々な面において大学が支援を行ってきたが、今後も大学の支援が期待される。

拠点形成全体については、研究面では高い水準の成果をあげることができた。今後も研究成果の海外への発信を活発に行うとともに、海外からより多くの留学生と研究者を受け入れていくことが期待される。

人材育成面については、本拠点で育成された人材の多くが、国内外の大学・研究機関へ就職できたことは高く評価できるが、一橋大学が従来から有する水準の高さを考慮すると、本プログラムの実施によりどのように変化がもたらされたかは、報告書からは読み取れなかった。しかし、大学院学生への経済的な支援、海外での研究調査に関する支援、社会科学統計分析ワークショップ／リサーチ・ワークショップの開設など、拠点形成には大きな貢献が認められる。

研究活動面については、当該機関の研究水準が従来から高いため当然と言える側面があるが、斬新なデータベースの構築や、事業推進担当者と博士課程学生による一流学術雑誌への論文掲載については高く評価できる。

中間評価結果による留意事項への対応については、申請時から問題となっていた大学院博士課程入学定員の充足状況は、期待された結果とは言えない。大学院コア科目の担当教員が多いことは分かるが、本拠点形成との関連は不明確である。しかし、博士課程進学者の増加と留学生受け入れ促進のためのTOEFLの導入やAO入試による社会人・外国人の博士後期課程編入学制度の導入、海外協定大学からの留学生の受け入れ、及び英語を教授言語とする科目の増設などの工夫は高く評価できる。

今後の展望については、平成24年度に新設された「一橋大学研究機構」の今後の活動や、大学全体の国際化の推進については具体的な内容を明らかにするべきであるが、本拠点により構築されている統計データベースの活用は大いに期待される。